

# 高齢者の家族に虐待

# 介護者6割「孤独」

本社・防止学会調査

家庭で高齢者を虐待した人で、日常的に介護をしていた人のうち、6割を超えて人は協力者のないままひとりで介護にあたり、4人に3人は介護の疲れや悩みを抱えていたことが、朝日新聞社と日本高齢者虐待防止学会による自治体調査でわかった。虐待した人全体で見ると、半数に経済的な困窮がみられた。

▼2面⇨逃げ場なし

高齢者虐待をした人の状況 (177市区の934事例を分析)

	生活保護	住民税非課税(生活保護除く)	不明
経済状況	18.3	保険料滞納など 21.0	困窮状況なし 41.6 8.8
介護への かわり	介護に関与(程度不明) 補佐的に介護		高齢者本人が 介護不要
介護協力・ 相談者の 有無	29.7%	34.1	30.2 6.0
介護疲れや 悩み	47.3%	26.5	5.6 19.3

(小数点第2位を四捨五入)

高齢者虐待防止法が2006年に施行されてから、厚生労働省は、自治体に通報のあった虐待の件数や内容を毎年集計して公表しているが、虐待する側の内面や経済状況に着目した調査はしていない。自治体の介護者支援が行き届いていない現状も明らかになった。

東京23区、道府県庁所在地、政令指定市の区計229市区を対象に、2〜3月に調査した。人口比に応じ、2011年度中に虐待と判断した事例を抽出してもらい、177市区から934件が提供された(個人

情報は除く)。集計によると、家庭で高齢者を虐待した人の約7割が男性で、息子が4割強で最も多く、娘と夫が各約2割だった。40、50代がほぼ同数で合わせると半数に。老老介護とみられる70〜80代が計約2割あった。

虐待相手を介護していた人は約7割で、虐待と介護が密接につながっていることがうかがえた。「主な介護者として介護していた人」は半数を占め、介護の程度が「補佐的」「関与(程度不明)」だった人は各1割前後だった。介護が不要だった人は2割強、不明は1割弱。

「主な介護者」に絞ると、「介護に協力してくれぬ人がいなかった」は6割強、「協力者、相談する人もなかった」は約3割。介

護疲れや悩みについては「とてもある」が5割近くあり、「ややある」を含めると4人に3人に上った。

家庭で高齢者を虐待した人の全体で見ると、生活保護受給、住民税の非課税といった経済的困窮がうかがわれるケースが半数に上った。50代以下に限ると、虐待した人のほぼ半数は無職で、正規雇用は1割強にとどまっていた。

虐待防止の取り組みについては、225市区から回答を得た。6割強の市区が家庭で高齢者介護をする人や世話をする人へのカウンセリングが「必要」としながら、実施していた市区は全体の3割弱だった。

(高橋健次郎、東孝司、編集委員・神田誠司)

### 介護者の支援を

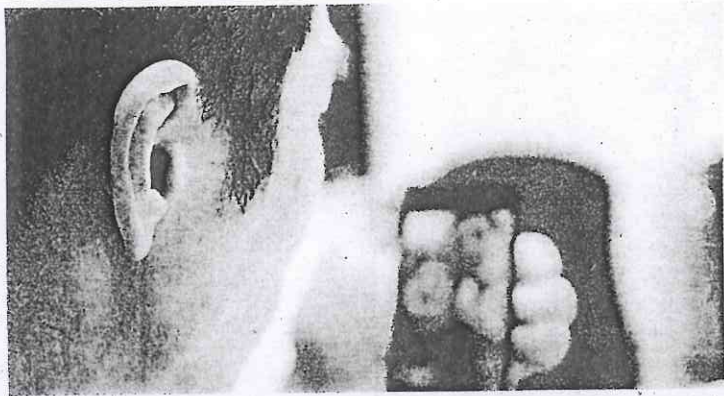
日本高齢者虐待防止学会理事長の池田直樹弁護士の話 困難な状況にある養護者(介護・世話する人)の孤立傾向がみてとれる。高齢者虐待防止法は、虐待防止に加え、養護者支援を両輪に掲げるが、後回しになっている。法施行から7年が過ぎており、専門的な支援を急ぐべきだ。

# 孤独の介護 逃げ場なし

## 高齢家族への虐待調査

協力者がなく、経済的にも困窮し、追い込まれていく。高齢者を家庭で介護する人が虐待に至るまでの姿が、朝日新聞社と日本高齢者虐待防止学会の調査で明らかになった。介護者支援に乗り出す自治体もあるが、まだ少ないのが現状だ。

▼1面参照



母親に手をあげてしまった男性。いまは笑顔の2人の写真を携帯電話に入れている。東京都、高橋健次郎撮影

## 認知症の母と「檻の中のよう」

「死ぬ、くそババア」。東京都内に住む男性(49)は、母親(81)に何度も吐いた言葉が今も頭をよぎる。1年前まで半年間、暴言を吐き、手をあげた。平手で引っぱたいた、嫌な感触が右手から離れない。

男性は独身で、木造アパートで母親と2人暮らし。今回の調査でも、未婚の子と虐待を受けた高齢者が同一世帯という例が全体の5割近くを占めた。

母親は2年前、自宅前で転び、背中や腰の骨が折れてから体力が低下した。男性は警備の仕事の傍ら、ひとりで介護を始めた。

調査では、虐待を受けた高齢者のうち、日常生活に支障のある認知症の人が半数近くに及んだ。男性の母親も認知症に。「お兄ちゃん、お兄ちゃん」。昼夜逆転した母親に、男性は30分おきに起こされた。親の変わりようを受け止められず、冷水を浴びせかけた。「しっかりしてくれっ」。悔しくて心の中で叫んだ。

同じ時期、得意先が離れて警備の仕事が激減した。稼ぎのよい月は給与が40万円ほどあったが、約20万円がなくなり続いた。

母親の要介護度は3。要支援も入れて7段階の上から3番目の重度だ。利用料の1割を自己負担すれば、介護保険サービスを毎日使え、デイサービス(デイ)を利用しようとしたが、自己負担や別料金の食事代が1回あたり計約2千円かかり、週2回に抑えた。デイのない日は、男性が朝に弁当を用意して出かけ、帰ってから、風呂の介助やオムツ交換をした。

昨年2月、自治体の関係

## 自治体、男性向け支援手薄

今回の調査で、主な介護者として日常的に介護をするなかで虐待に至った人の64%は男性だった。53%の市区は「家事や介護に慣れない男性向けに介護講座を開く必要性を感じる」と回答したが、実施は札幌、前橋、横浜、松江、大分市など27%にとどまる。その動きは始まったばかりだ。

2011年度に講座を始めた長崎市では、介護食の調理や介助方法などについて4回連続の教室を開いている。参加者の評判はいいが、各回の定員20人に対し

必要と思う取り組み	
認知症・介護に関する講座開設	79.5%
実施している取り組み	
相談事業に医療福祉の専門家配置	74.0%
生活保護や税の減免措置の促進	69.8%
介護者のグループを組織化	50.7%
精神保健の専門家によるカウンセリング	27.6%
男性向けの講座開設	27.1%
ハローワークと連携	12.0%
相談の24時間受け付け態勢	27.1%
	24.9%

(25市区から複数回答)

2〜4人しか集まらない。「男性をどうやって引き出せばいいか」と担当者は頭を悩ませる。

東京都練馬区は区社会福祉協議会と連携し、この4月に男性介護者の会を立ち上げる。自由に悩みを打ち明けあえるよう、会で取り上げるテーマを介護者に委

調査方法 人口10万人未満の市区には4例、10万人増えるごとに1例を追加し、約1300例の収集を目指した。偏りが無いよう、より新しい例から選んでもらった。学会例はその5.6%。

### 悩む家族 訪問で早期発見を

調査結果は、家族介護の厳しい現実を示している。2000年に「介護の社会化」をうたい介護保険制度が始まったが、主な介護の7割を家族が担う実態は国の統計でも当時とあまり変わらな。介護負担や経済困窮といった虐待の要因は社会の抱える課題でもあり、社会全体の取り組みが必要だ。

高齢者虐待防止学会  
津村智恵子理事

「真つ暗な檻の中で、ぐるぐる歩き回っているような日々だった。親を殺めたい」とおしく感じるよう

「役所のお仕事でねる。打ち解けられる雰囲気にした」と担当

調査では、虐待された高齢者の46%は認知症だった。青森市は12年度から地区ごとに社会福祉士など専門家計11人を置き、認知症高齢者の介護に悩む人の相談に当たっている。

一方で、介護の悩みについて電話や対面による相談事業すらしていない市区は、1割強あった。

家庭で虐待を加えた人の全体のうち、49%が経済的に苦しんでいたことも今回明らかになった。経済面での支援として生活保護や税の減免措置につなげる市区が69%あったが、ハローワークと連携して就労支援ま



「介護者を孤立させない」と。高齢者のいる世帯を全戸訪問し、介護に疲れ、悩む家族がいないか早く発見し保健師ら専門家の支援につなげていくべきだ。対象を体力低下の著しい80歳以上の高齢者に絞れば実現しやすい。

全体に目を移せば、経済的に困窮する人が5割いた。お金がなく、介護保険サービスの利用を控えれば、負担が増えて悪循環に陥る。ハローワークなど連携を強化する。生活が立ちぬかなければ、生活保護につなげる。様々な部署を集めたチームで自治体は取り組んでほしい。

で取り組む市区は12%だ。佐賀市の担当者は「昨夏に市役所内に設けた市とハローワークの合同窓口をフル活用したい」と話す。

虐待をした人の33%は、精神的に不安定な人が占めることも分かった。こうした人へのカウンセリングを実施しているのは、川崎、名古屋など、まだ27%にとどまっている。

虐待をいかに早く見つけ被害の深刻化を防ぐか。虐待のチェックリストを住民組織などに配っているところは45%。水戸、岐阜、神戸、岡山市など11%の市区は、電気、ガス、水道といったライフラインの会社や宅配業者から地域の虐待の情報を得るルートを築いていた。(高橋健次郎、東京市)